

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）

【会社名】 株式会社ノジマ

【英訳名】 Nojima Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 野島 廣司

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市中央区横山一丁目1番1号
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
クイーンズタワーB 26階

【電話番号】 050(3116)1220

【事務連絡者氏名】 執行役財務経理部長 田之頭 泰彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	368,276 (134,136)	377,431 (131,419)	501,890
経常利益 (百万円)	13,547	16,209	17,935
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	8,528 (4,144)	9,888 (2,505)	13,634
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,666	9,887	13,973
純資産額 (百万円)	63,759	76,697	69,019
総資産額 (百万円)	261,242	262,973	259,756
1株当たり四半期(当期) 純利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	172.78 (83.36)	198.55 (50.30)	275.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	163.66	192.13	263.89
自己資本比率 (%)	24.1	28.7	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,768	12,534	25,582
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,342	8,866	1,718
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,561	5,471	19,075
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,142	9,172	10,963

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 1株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数から、E S O P信託口が保有する当社株式を、控除する自己株式に含めております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（キャリアショップ運営事業）

平成30年4月1日付で、当社の連結子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社を存続会社として、当社の連結子会社である西日本モバイル株式会社を吸収合併いたしました。

平成30年7月2日付で、当社の連結子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社は、株式会社メディアステーションの全株式を取得し、連結子会社としております。

（インターネット事業）

平成30年8月10日付で、ニフティネクサス株式会社は、新たに設立したことに伴い、連結子会社としております。

（その他）

平成30年6月28日付で、株式会社ベクトルワンは、株式の売却に伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

平成30年12月19日付で、Nojima Asia Pacific Pte.Ltd.を新たに設立したことに伴い、連結子会社としております。

この結果、平成30年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社14社及び関連会社1社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策等の効果もあって、景気の緩やかな回復基調が続いております。個人消費につきましては、消費者マインドの持ち直しとともに、緩やかではありますが持ち直しております。

一方、海外では、アメリカの金融政策正常化の影響、中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等による国内景気への影響が懸念されております。

家電販売市場につきましては、12月1日より新4K8K衛星放送が開始となり、4Kテレビが好調に推移したほか、エアコンが好調に推移し、冷蔵庫、洗濯機が堅調に推移したものの、PC本体等は低調に推移し、市場全体ではおおむね横ばいで推移しております。

携帯電話等販売市場につきましては、平成28年に適用開始となった電気通信事業法の一部改正の影響による過度な販売競争の抑制の結果生じた買換需要の低迷を背景に、キャリアブランドの端末販売台数は引き続き低調に推移しております。

インターネット接続市場につきましては、スマートデバイス普及による場所を選ばないインターネット利用への移行が進化したことで、移動系高速ブロードバンド接続サービスの契約数が大幅に増加している一方、固定系ブロードバンド接続サービスは、主力のFTTH接続サービスの契約数は飽和状態となり、伸び率が鈍化傾向にあります。他方、インターネット広告市場につきましては、主にスマートフォンの利用者拡大を背景に、運用型広告中心に順調に拡大しております。

このような状況下におきまして、当社グループは「デジタル一番星」、「お客様満足度No.1」を常に追求し、その実現のために「選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った接客」を心がけ、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合致したサービスの充実に取り組んでまいりました。

デジタル家電専門店運営事業では、変化するお客様のライフスタイルに応えるため、勉強会や研修を通して知識・経験の共有及び深化を図り、お客様のニーズを満たす新しい商品・サービスの充実に取り組んでおります。

キャリアショップ運営事業及びインターネット事業では、新卒社員の採用強化や、教育・研修の推進、更に当社グループにおける経営方針の共有を通じて、グループとしての一体感を醸成するとともに、生産性の向上及び一層のサービス品質の向上に取り組んでおります。

店舗展開につきましては、デジタル家電専門店運営事業では、スクラップアンドビルドを含め、デジタル家電専門店16店舗を新規出店、6店舗を閉店し172店舗となり、通信専門店を合わせて204店舗となりました。

キャリアショップ運営事業では、直営店・FC店を合わせて、スクラップアンドビルドを含め、23店舗を新規出店・新規獲得し、25店舗を閉店・譲渡したため、661店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は、次のとおりとなりました。

運営店舗の状況

区分	直営店	FC店	計
デジタル家電専門店運営事業	204店舗	-	204店舗
デジタル家電専門店	172店舗	-	172店舗
通信専門店	32店舗	-	32店舗
キャリアショップ運営事業	436店舗	225店舗	661店舗
キャリアショップ	416店舗	219店舗	635店舗
その他	20店舗	6店舗	26店舗
合計	640店舗	225店舗	865店舗

(注) 海外子会社の運営する直営店2店舗は含めておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,774億31百万円(前年同四半期比102.5%)、営業利益は145億60百万円(前年同四半期比115.2%)、経常利益は162億9百万円(前年同四半期比119.6%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は98億88百万円(前年同四半期比115.9%)となりました。

また、当社グループの経営指標として重要視しておりますEBITDA()は、252億10百万円(前年同四半期比109.5%)となりました。

() EBITDA = 経常利益 + 支払利息 + 社債利息 + 減価償却費 + のれん償却額

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(デジタル家電専門店運営事業)

デジタル家電専門店運営事業においては、エアコン、冷蔵庫、洗濯機等が好調に推移いたしました。

また、前年にグループ入りした子会社ニフティ株式会社とのシナジー効果が出たことに加え、当社の強みであるお客様に寄り添ったコンサルティングセールスが、「質」を求めるお客様のニーズに合致し、新商品や白物家電の比率が向上したことにより収益が伸びました。

この結果、売上高は1,611億48百万円(前年同四半期比110.0%)、セグメント利益は102億86百万円(前年同四半期比114.8%)、のれん償却前セグメント利益()は102億86百万円(前年同四半期比114.8%)となりました。

(キャリアショップ運営事業)

キャリアショップ運営事業においては、平成30年4月1日付でノジマグループ内でKDDI事業を行っている西日本モバイル株式会社をアイ・ティー・エックス株式会社が吸収合併し、アイ・ティー・エックス株式会社がdocomo事業・KDDI事業に全力で向かえる体制を整備する等、企業競争力の更なる向上に取り組んでまいりました。

主要な子会社でありますアイ・ティー・エックス株式会社においては、営業力強化が道半ばで、買換需要の低迷も伴い販売台数は前年同期を下回りましたが、売上総利益は横ばいとどまりました。今後の営業力向上のため、人材育成及び店舗移転・改装への投資を積極的に行っております。

この結果、売上高は1,734億79百万円(前年同四半期比96.8%)、セグメント利益は40億48百万円(前年同四半期比90.0%)、のれん償却前セグメント利益()は84億84百万円(前年同四半期比95.5%)となりました。

(インターネット事業)

インターネット接続事業部門においては、競争環境が厳しい中、NTT東日本、NTT西日本が提供するフレッツ光の卸サービス「@nifty光」のグループ店舗での販売等、効率的な新規顧客の獲得に注力いたしました。WEBサービス事業部門においては、前年より不採算事業の整理を行い、有望サイトに経営資源を集中し、平成30年4月に分社化したニフティライフスタイル株式会社(不動産サイト事業、求人サイト事業、温泉サイト事業)に続き、平成30年10月1日よりニフティネクサス株式会社(ニュースサイト事業、ポイントビジネス事業、デジタルマーケティング事業)をスタートさせる等、より迅速な経営判断を行い、収益性を高めながら成長できる体制を整備してまいりました。

この結果、売上高は376億90百万円(前年同四半期比100.9%)、セグメント利益は15億4百万円(前年同四半期比2,794.3%)、のれん償却前セグメント利益()は33億33百万円(前年同四半期比177.0%)となりました。

()のれん償却前セグメント利益 = セグメント利益 + のれん償却額 + 契約関連無形資産償却額
+ 顧客関連無形資産償却額

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ32億16百万円増加して2,629億73百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が33億88百万円増加して1,236億48百万円に、また固定資産が1億71百万円減少して1,393億25百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、売掛金の減少76億9百万円等があったものの、商品及び製品の増加109億67百万円並びに未収入金の増加16億36百万円等によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、投資有価証券の増加42億1百万円等があったものの、契約関連無形資産の減少32億12百万円及びのれんの減少19億99百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ44億61百万円減少して1,862億75百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が47億72百万円増加して1,012億88百万円に、また固定負債が92億33百万円減少して849億87百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、未払法人税等の減少16億17百万円等があったものの、短期借入金の増加67億57百万円及び買掛金の増加17億66百万円等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、退職給付に係る負債の増加5億77百万円があったものの、長期借入金の減少87億27百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が82億20百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ76億78百万円増加して766億97百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.4ポイント向上し、28.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、91億72百万円（前年同四半期は101億42百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、125億34百万円の収入（前年同四半期比79.5%）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加額108億37百万円及び法人税等の支払額79億95百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益149億5百万円、売上債権の減少額76億13百万円及び減価償却費67億39百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、88億66百万円の支出（前年同四半期比660.4%）となりました。

これは主に、関係会社株式の売却による収入4億19百万円等があったものの、投資有価証券の取得による支出59億86百万円、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出29億39百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、54億71百万円の支出（前年同四半期比51.8%）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額67億57百万円等があったものの、長期借入金の返済による支出124億6百万円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題の重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、新規出店計画等を見据え、また、よりお客様の立場に立ったコンサルティングセールスを行っていくために新卒採用を積極的に行いました。

そのため、正社員が471名増加し、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマーも含む。）も136名増加して5,901名となりました。

なお、従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結累計期間の平均人員であります。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画に著しい変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、仕入債務の支払いによる運転資金及び新規出店のための設備投資資金であります。

契約債務

平成30年12月末現在の契約債務の概要は次のとおりであります。

区分	合計 (百万円)	年度別要支払額				
		1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 (百万円)
短期借入金	7,662	7,662	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	7,281	7,281	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	40,894	-	6,959	6,660	5,673	21,599
1年内償還予定の社債	10	10	-	-	-	-
社債(1年内償還予定のものを除く)	15,020	-	10,010	10	5,000	-

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、自己資金及び金融機関からの借入金により資金調達することとしております。

また、当社グループは、運転資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、主要取引金融機関と総額30,200百万円の当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

なお、当社は、平成31年1月17日開催の取締役会において、Courts Asia Limitedに対する公開買付けを実施することを決議し、同日付でCourts Asia Limitedの大株主であるSingapore Retail Group Limitedがその保有する株式の全てを本公開買付けに応募する旨の契約であるIRREVOCABLE DEED OF UNDERTAKINGを締結いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	51,289,616	51,289,616	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	51,289,616	51,289,616		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	51,289,616	-	6,330	-	5,245

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,068,200		
完全議決権株式（その他）	普通株式 50,201,100	502,011	
単元未満株式	普通株式 20,316		
発行済株式総数	51,289,616		
総株主の議決権		502,011	

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式18,900株を含めております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数189個を含めております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ノジマ	神奈川県相模原市中央区 横山一丁目1番1号	1,068,200		1,068,200	2.08
計		1,068,200		1,068,200	2.08

（注）1. E S O P信託口が保有している当社株式455,700株につきましては、上記自己株式に含めておりません。
2. 平成30年12月31日現在の自己名義所有株式数は972,400株であります。発行済総数に対する所有株式数の割合は、1.90%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,028	9,238
受取手形及び売掛金	59,021	51,411
商品及び製品	41,711	52,679
未収入金	6,817	8,453
その他	1,936	2,239
貸倒引当金	255	374
流動資産合計	120,259	123,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,695	15,178
工具、器具及び備品（純額）	2,108	2,369
土地	8,537	8,550
その他（純額）	607	771
有形固定資産合計	25,947	26,870
無形固定資産		
のれん	30,255	28,256
ソフトウェア	1,736	1,629
商標権	2,049	1,629
契約関連無形資産	54,980	51,767
顧客関連無形資産	3,308	2,812
その他	82	88
無形固定資産合計	92,412	86,182
投資その他の資産		
投資有価証券	2,828	7,029
繰延税金資産	6,221	6,513
敷金及び保証金	11,218	11,401
その他	964	1,426
貸倒引当金	95	98
投資その他の資産合計	21,137	26,272
固定資産合計	139,496	139,325
資産合計	259,756	262,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,263	58,030
短期借入金	904	7,662
1年内返済予定の長期借入金	7,676	7,281
未払金	9,479	9,714
未払法人税等	4,886	3,268
未払消費税等	2,231	906
前受収益	4,927	5,495
ポイント引当金	3,288	3,194
賞与引当金	1,287	920
入会促進引当金	86	199
その他	5,483	4,612
流動負債合計	96,515	101,288
固定負債		
社債	15,000	15,020
長期借入金	49,621	40,894
販売商品保証引当金	3,811	3,919
役員退職慰労引当金	183	196
退職給付に係る負債	6,878	7,455
繰延税金負債	17,201	16,011
その他	1,525	1,491
固定負債合計	94,221	84,987
負債合計	190,737	186,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,158	6,330
資本剰余金	6,349	6,443
利益剰余金	56,582	64,803
自己株式	1,400	2,647
株主資本合計	67,690	74,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	441	564
為替換算調整勘定	6	12
退職給付に係る調整累計額	59	72
その他の包括利益累計額合計	506	503
新株予約権	786	1,264
非支配株主持分	36	-
純資産合計	69,019	76,697
負債純資産合計	259,756	262,973

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	368,276	377,431
売上原価	282,155	283,313
売上総利益	86,120	94,117
販売費及び一般管理費	73,482	79,556
営業利益	12,637	14,560
営業外収益		
受取利息	11	10
仕入割引	1,251	1,310
その他	520	911
営業外収益合計	1,783	2,233
営業外費用		
支払利息	524	291
社債利息	72	81
社債発行費	75	-
その他	200	211
営業外費用合計	873	584
経常利益	13,547	16,209
特別利益		
関係会社株式売却益	636	419
その他	89	9
特別利益合計	725	428
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,354
減損損失	1,092	377
特別損失合計	1,092	1,731
税金等調整前四半期純利益	13,181	14,905
法人税、住民税及び事業税	4,626	6,529
法人税等調整額	28	1,514
法人税等合計	4,654	5,015
四半期純利益	8,527	9,890
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,528	9,888

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
売上高	134,136	131,419
売上原価	104,176	99,432
売上総利益	29,959	31,986
販売費及び一般管理費	24,790	26,834
営業利益	5,168	5,151
営業外収益		
受取利息	3	3
仕入割引	450	457
その他	186	261
営業外収益合計	641	722
営業外費用		
支払利息	149	85
社債利息	27	27
その他	73	111
営業外費用合計	249	224
経常利益	5,560	5,650
特別利益		
関係会社株式売却益	436	-
その他	84	2
特別利益合計	521	2
特別損失		
投資有価証券評価損	5	1,356
減損損失	13	119
特別損失合計	18	1,475
税金等調整前四半期純利益	6,062	4,176
法人税、住民税及び事業税	1,818	2,214
法人税等調整額	100	543
法人税等合計	1,919	1,671
四半期純利益	4,143	2,505
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,144	2,505

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	8,527	9,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159	122
為替換算調整勘定	4	6
退職給付に係る調整額	0	132
持分法適用会社に対する持分相当額	15	-
その他の包括利益合計	139	3
四半期包括利益	8,666	9,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,667	9,884
非支配株主に係る四半期包括利益	0	2

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	4,143	2,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	338
為替換算調整勘定	4	2
退職給付に係る調整額	-	4
持分法適用会社に対する持分相当額	3	-
その他の包括利益合計	55	346
四半期包括利益	4,198	2,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,199	2,159
非支配株主に係る四半期包括利益	0	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,181	14,905
減価償却費	6,998	6,739
減損損失	1,092	377
のれん償却額	2,099	2,135
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	85	387
ポイント引当金の増減額(は減少)	285	94
入会促進引当金の増減額(は減少)	105	113
販売商品保証引当金の増減額(は減少)	125	107
受取利息及び受取配当金	51	36
支払利息	524	291
投資有価証券評価損益(は益)	0	1,354
関係会社株式売却益	636	419
売上債権の増減額(は増加)	2,238	7,613
たな卸資産の増減額(は増加)	9,703	10,837
未収入金の増減額(は増加)	1,847	1,634
仕入債務の増減額(は減少)	8,171	1,766
未払消費税等の増減額(は減少)	89	1,329
前受収益の増減額(は減少)	131	568
その他	289	1,120
小計	21,374	20,888
利息及び配当金の受取額	81	52
利息の支払額	546	411
法人税等の支払額	5,141	7,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,768	12,534

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,911	2,939
無形固定資産の取得による支出	492	426
投資有価証券の取得による支出	28	5,986
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 1,954	² 161
関係会社株式の取得による支出	570	-
関係会社株式の売却による収入	1,060	419
敷金及び保証金の差入による支出	844	953
敷金及び保証金の回収による収入	540	387
その他	50	471
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,342	8,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,481	6,757
長期借入れによる収入	3,025	2,950
長期借入金の返済による支出	27,768	12,406
自己株式の取得による支出	1,309	1,712
自己株式の売却による収入	196	272
社債の発行による収入	14,924	-
配当金の支払額	1,400	1,662
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	43	44
その他	332	373
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,561	5,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	12
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,867	1,790
現金及び現金同等物の期首残高	6,275	10,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 10,142	¹ 9,172

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

Nojima Asia Pacific Pte.Ltd.を新規設立したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

1. 当社が、運転資金を調達するために締結したリボルビング・クレジット・ファシリティ契約には、次の財務制限条項が付されております。

(1) 各年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、以下のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

契約締結の直前決算期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%

直前年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%

(2) 各年度の決算期における連結・単体の損益計算書において経常損失を計上しないこと。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
契約金額	13,500百万円	13,500百万円
借入残高 短期借入金		4,000

2. 当社の連結子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社が、アイ・ティー・エックス株式会社(合併消滅前)の株式取得資金及びアイ・ティー・エックス株式会社の運転資金を調達するために締結した金銭消費貸借契約(平成26年12月24日付締結)を、有利子負債の削減による財務体質の強化を目的として平成30年3月27日付にてリファイナンス(借換)し、金銭消費貸借契約を締結しております。このリファイナンス後の契約には、次の財務制限条項が付されております。

(1) 平成30年3月期以降の各事業年度(いずれも直近12ヶ月)における借入人の連結ベースの営業利益が2回連続で赤字とならないこと。

(2) 平成30年3月期以降の各事業年度(いずれも直近12ヶ月)における借入人の連結ベースでの純資産の部が、直前の各事業年度における借入人の連結ベースでの純資産の部の70%以上であること。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
契約金額	38,000百万円	38,000百万円
借入残高 1年内返済予定の長期借入金	3,800	3,800
長期借入金	34,200	32,300

3. 当社が、ニフティ株式会社の株式取得資金を調達するために締結した平成29年1月31日付金銭消費貸借契約には、次の財務制限条項が付されております。

(1) 平成29年3月期以降、各年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、以下のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

平成28年3月期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%

直前年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%

(2) 平成29年3月期以降、各年度の決算期における連結・単体の損益計算書において経常損失を計上しないこと。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
契約金額	20,000百万円	
借入残高 1年内返済予定の長期借入金	998	
長期借入金	7,004	

当該契約に基づく借入金は、第2四半期連結会計期間に完済しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な企業価値を高めること及び従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、中長期的な企業価値を高めること及び従業員への福利厚生を目的として、「従業員持株E S O P信託」(以下「本制度」という。)を平成29年5月に導入しております。本制度では、「ネクスト社員持株会」(以下「当社持株会」という。)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する従業員持株E S O P信託口が、平成29年5月以降3年間にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度962百万円、548千株、当第3四半期連結会計期間697百万円、397千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度982百万円、当第3四半期連結会計期間655百万円

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	10,207百万円	9,238百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	65	65
エスクロー口座(入出金が制限された口座)への振替	0	0
現金及び現金同等物	10,142	9,172

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

株式の取得により新たにニフティ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにニフティ株式会社の取得価額とニフティ株式会社のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	13,361百万円
固定資産	11,241
のれん	13,090
流動負債	9,456
固定負債	2,987
非支配株主持分	82
株式の取得価額	25,166百万円
現金及び現金同等物	2,121
前払金	25,000
差引:取得のための支出(は収入)	1,954百万円

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	642	13	平成29年3月31日	平成29年5月31日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	753	15	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

- (注) 1. 平成29年5月9日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。
2. 平成29年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成29年5月9日開催の取締役会決議に基づき642百万円、平成29年10月31日開催の取締役会決議に基づき753百万円の剰余金の配当を行っております。
その結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が51,476百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月8日 取締役会	普通株式	808	16	平成30年3月31日	平成30年6月1日	利益剰余金
平成30年10月30日 取締役会	普通株式	853	17	平成30年9月30日	平成30年12月6日	利益剰余金

- (注) 1. 平成30年5月8日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。
2. 平成30年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成30年5月8日開催の取締役会決議に基づき808百万円、平成30年10月30日開催の取締役会決議に基づき853百万円の剰余金の配当を行っております。
その結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が64,803百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	146,379	178,499	37,348	362,227	6,049	368,276	-	368,276
セグメント間の内部 売上高又は振替高	170	790	24	984	218	1,203	1,203	-
計	146,549	179,290	37,372	363,211	6,268	369,479	1,203	368,276
セグメント利益	8,961	4,498	53	13,513	354	13,868	320	13,547

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業、メガソーラー事業及び動物医療事業等を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」36百万円、「キャリアショップ運営事業」30百万円、「インターネット事業」1,024百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

平成29年4月1日付で、ニフティ株式会社の全株式を取得し連結子会社としたことに伴い、インターネット事業が加わりました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は13,090百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	160,797	173,294	37,672	371,763	5,667	377,431	-	377,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	351	185	17	554	436	990	990	-
計	161,148	173,479	37,690	372,318	6,103	378,421	990	377,431
セグメント利益	10,286	4,048	1,504	15,839	530	16,370	161	16,209

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業、メガソーラー事業及び動物医療事業等を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」360百万円、「キャリアショップ運営事業」8百万円、「インターネット事業」8百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	172円78銭	198円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	8,528	9,888
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	8,528	9,888
普通株式の期中平均株式数 (千株)	49,357	49,802
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	163円66銭	192円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)	2,750	1,663
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		第16回新株予約権 (新株予約権の数15,371個) 平成30年 6 月15日 定時株主総会決議 1 . 新株予約権の行使期間 自 平成33年 7 月18日 至 平成35年 7 月17日 2 . 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 (単元株式数100株) 3 . 新株予約権の目的となる株式の数 1,537,100株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第 3 四半期連結累計期間 457,873株、当第 3 四半期連結累計期間481,437株であります。

(重要な後発事象)

(株式公開買付けの実施について)

当社は、2019年1月17日の取締役会において、当社の子会社で、2018年12月19日付けで設立したNojima Asia Pacific Pte.Ltd.を通じて、シンガポールを本社とし、シンガポール証券取引所に上場している、家電、IT製品及び家具の小売事業をシンガポールとマレーシアを中心に展開するCourts Asia Limited(以下「CAL社」といいます。)の発行済株式総数の全株式を対象とした金銭を対価とする任意的公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を実施し、子会社化を目指すことを決議しました。

なお、本公開買付けは、日本の金融商品取引法第27条の2第1項に規定する公開買付けには該当しません。

(1)株式の取得の理由

当社グループは、国内において、主にデジタルAV関連機器、家庭用電化製品、IT・情報関連機器等の販売及び関連サービスの提供を行うデジタル家電専門店の運営、携帯電話販売及び関連サービスの提供を行うキャリアショップの運営、並びにインターネット接続サービス・WEBサービス事業を運営しております。また、海外においては、既にカンボジアにおいてデジタル家電専門道を2店舗展開しております。

CAL社及びその子会社(以下「CALグループ」といいます。)は、東南アジアにおける電気製品、IT製品及び家具の有数な小売業者です。CALグループは、小売業者として、提携サプライヤーとの緊密な協力体制のもと、シンガポール、マレーシア及びインドネシアの市場において電気製品、IT製品及び家具を販売しています。イギリスにおける家具の小売業を起源とし、1974年にはシンガポール、1987年にはマレーシアにそれぞれ拠点を設け、インドネシアには2014年に進出しています。CAL社は、2012年よりシンガポール証券取引所に上場しております。

当社は、今後、更なる成長が期待できる東南アジア家電小売市場への本格参入を図るために検討を続けてまいりましたが、今回、CAL社の株式を取得することにより、東南アジアでの事業基盤を獲得し、当社のノウハウを活用し、また互いの強みを持ち寄りながら付加価値を向上させて参ります。さらに今後東南アジアを中心としてグローバルでの事業拡大を目指します。

(2) 公開買付けの概要

公開買付実施者	Nojima Asia Pacific Pte. Ltd.
公開買付対象会社	Courts Asia Limited
公開買付けの期間	以下の日程で、本公開買付けを実施する予定ですが、公開買付けの応募の状況等の諸事情により、変更される場合があります。 2019年1月下旬又は2月上旬：株主へのオファー・ドキュメントの発送 2019年3月上旬：オファー受付終了予定
買付けを行う株券等の種類	普通株式
公開買付けの価格	普通株式1株当たり0.205シンガポールドル(約16.4円) (注)公開買付けの価格は、CALグループの業績等を総合的に勘案し決定しています。 (注)為替レート1シンガポールドル=80円で円換算しています(以下同様。)
公開買付けに要する資金	約110,000,000シンガポールドル(約8,800,000,000円) (注)CAL社の発行済株式総数の全株式の買付けに関する支払いを行うために要する金額を記載しております(買付資金は、全額当社の自己資金で支払う予定です。)
買付予定株券等の数	買付予定数：517,464,469株(2018年12月13日現在)シンガポールの法律制度に基づき、本公開買付けは、本公開買付けへの応募株式数が募集期間終了時にCAL社が発行している株式総数(自己株式を除く。)の50%超となることを成立条件としております。また、買付予定数の上限は設定しておりません。
買付けによる所有株式数の異動	買付前所有株式数 0株 特別関係者の所有株式数 0株 買付後所有株式数(予定)517,464,469株 買付後所有株式数(予定)は買付予定の発行済普通株式全株(自己株式を除く。)を買い付けることができた場合の株式数を記載しており、今後新株を引き受ける権利の行使等により発行される可能性のある新株の株式数は勘案しておりません。
その他	本公開買付けにおいては、CAL社の発行済株式総数の73.8%を保有する大株主であるSingapore Retail Group Limitedがその保有する株式の全てを本公開買付けに応募する旨に同意しております。この応募が実行されれば、本公開買付けへの応募株式数が募集期間終了時にCAL社が発行している株式総数(自己株式を除く。)の50%超となることから、本公開買付けは成立する見込みです。

(3) 公開買付対象会社(CAL社)の概要

名称	Courts Asia Limited
所在地	50 Tampines North Drive 2, Singapore 528766
代表者の役職・氏名	Terence Donald O' Connor, Executive Director and Chief Executive Officer
事業内容	家電、IT製品及び家具の小売事業
資本金	267,329,001シンガポールドル(約21,386,320,080円)
設立年月日	2010年1月18日

2 【その他】

(中間配当)

平成30年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....853百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....17円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月6日

(注) 配当金の総額には従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

株式会社ノジマ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉 本 和 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノジマの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノジマ及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。